

追加型投信／国内／株式

日本経済再生戦略株式ファンド 愛称：セブン・シスターズ



ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等：株式会社 池田泉州銀行
登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は



三菱UFJ投信

三菱UFJ投信 オリジナルキャラクター ©kero



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

受付時間/9:00~17:00(土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)



三菱UFJ投信オフィシャルサイト
<http://www.am.mufl.jp/>



三菱UFJ投信より基準価額・分配金をメール配信
<http://k.m-muam.jp/a/1/3>

※メール配信は設定日より開始します。
※メール配信対象外ファンドもあります。



ファンドのポイント



表紙の絵は、当ファンドの愛称である「セブン・シスターズ」にちなみ、プレアデス星団と7人の姉妹(セブン・シスターズ)および日本地図をモチーフとしています。

プレアデス星団とは、和名「すばる」として有名な、おうし座の散開星団のことを指しますが、この星団は、構成する星のうち、主要な星にギリシア神話のプレアデス7姉妹の名前がついていることで有名です。

当ファンドでは、日本経済再生のために不可欠な7つのファクターを「セブン・シスターズ」として表現しており、これを端的に表す絵としています。

(出所) 宇宙情報センターホームページ等より三菱UFJ投信作成

- 7つのファクターは、設定当初の経済見通しに基づくものであり、今後変更される可能性があります。
- 7つのファクターは、当ファンドの銘柄選定の基準を示すものではありません。

セブン・シスターズ ～2014年以降、日本株を盛り上げる7つのファクター～

Buy! JAPAN!!

1 日本企業の競争力向上 Buy My “Abenomics”

～ 成長戦略、国家戦略特区、法人税減税 ～

2 マネタリーベースの増加と円安進行 日銀の更なる金融緩和

～ 追加緩和継続表明、円安トレンド ～

3 リスク性資産への投資拡大期待 実質マイナス金利

～ 株式等への資金流入期待 ～

4 政権安定による株高期待 政官一体体制の強化

～ 内閣人事局の設置 ～

5 注目イベントを契機とした建設投資好循環 建設投資循環

～ 東京五輪、リニア中央新幹線、国土強靱化計画 ～

6 力強い回復、経済好循環の兆し JAPAN Inc.の復活

～ インフラ輸出、M&A、賃上げ ～

7 2014年、株式市場への資金流入期待 市場需給の改善

～ MRF残高過去最高水準、NISA、新指数スタート、GPIFの投資方針変更 ～

(出所) 東海東京調査センターの資料より三菱UFJ投信作成

■ 本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



1 Buy My "Abenomics"

成長戦略第2弾の「規制緩和」「法人税率引き下げ」などの後押しを受け、日本の企業の競争力向上・さらなる成長に期待。

注目トピック	<ul style="list-style-type: none"> 国家戦略特区創設 岩盤規制の改革 法人実効税率引き下げ 	期待される変化	<ul style="list-style-type: none"> 新規ビジネスによる新たな収益機会 企業の競争力向上 	恩恵を受ける分野・業種	<ul style="list-style-type: none"> 【雇用】【医療】【介護】【農業】【電力】【薬品・バイオ】等
--------	---	---------	--	-------------	---

国家戦略特区と規制緩和

成長戦略の主要テーマ:岩盤規制改革

- 岩盤規制の「雇用」「農業」「医療」を柱とした成長戦略
- その突破口にあたる「国家戦略特区」

		主な項目	期待される変化
大都市	東京都	容積率の増加 外国人医師を増やす	高層マンションを増加 日本でも研修制度を拡充
	愛知県	投資減税の拡大 インフラ運営を民間開放	企業の設備投資を促す 有料道路の運営権を売却
	大阪府・大阪市	混合医療の拡大	最先端の治療を受けやすく
		研究開発減税の拡充	企業の技術開発を促す
地方都市	北海道	農地取引をやりやすく	市町村が取引を認可へ
	新潟県	農地を所有しやすく	農業法人の設立要件を緩和
	沖縄県	外国人医師を増やす	外国人の医療行為を解禁

(出所) 東海東京調査センターの資料より三菱UFJ投信作成

2 日銀の更なる金融緩和

追加金融緩和を背景に円安基調継続への期待。輸出関連企業の業績改善に注目。

注目トピック	<ul style="list-style-type: none"> 追加緩和継続表明 2014年末でマネタリーベースを270兆円に 	期待される変化	<ul style="list-style-type: none"> 円安基調の継続期待 低金利環境の継続期待 	恩恵を受ける分野・業種	<ul style="list-style-type: none"> 【輸出関連企業】【不動産】【金融】等
--------	--	---------	---	-------------	--

日米マネタリーベース比率と為替の推移

◆マネタリーベースが相対的に多い国が通貨安になりやすい傾向



- ・日米マネタリーベース比率は、米国のマネタリーベース÷日本のマネタリーベースを計算し、2008年12月末を100として指数化しています。
- ・左軸は反転して表示しています。

(出所) ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。



3 実質マイナス金利

実質金利がマイナスとなり、預貯金は目減りする局面に。預貯金から成長期待のある株式等の他資産へのシフトに期待。

注目
トピック

実質金利(名目金利-物価変動率)がマイナスへ

期待される
変化

預貯金から他資産へのシフト

日本実質金利と日経平均株価

◆日本は実質金利がマイナスとなる局面にさしかかっています。



・日本実質金利=10年国債利回り-消費者物価指数(生鮮食品除く)変動率

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

4 政官一体体制の強化

政官の政策遂行能力の強化による政権安定期待。過去の長期政権下では日本株は上昇。

注目
トピック

公務員制度関連法案(内閣人事局の設置など)の国会提出

期待される
変化

政策遂行能力の強化
政権安定による株高期待

政権長期化による株高期待



(出所)ブルームバーグ社のデータ、各種報道、東海東京調査センターの資料より三菱UFJ投信作成

- 上記は、過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 上記は、指数を使用しています。指数については、P9をご覧ください。



5 建設投資循環

大規模プロジェクトが目白押し。建設投資の好循環が始まりつつある。

注目トピック	<ul style="list-style-type: none"> 東京五輪 リニア中央新幹線 国土強靱化計画 	期待される変化	<ul style="list-style-type: none"> 建設受注増加 観光促進のためのインフラ整備 	恩恵を受ける分野・業種	<ul style="list-style-type: none"> 【交通インフラ建設】【不動産】 【鉄道・空運】【観光・ホテル】等
---------------	---	----------------	--	--------------------	---

大規模プロジェクトが目白押し

- | | |
|-----------------|---|
| 東京五輪 | <ul style="list-style-type: none"> 2020年東京夏季五輪は日本再浮上のビッグチャンス 波及効果はわが国全体で20兆円とも |
| リニア中央新幹線 | <ul style="list-style-type: none"> 名古屋までのルートが決定、着工に向けて準備が進む 総工費は東京-名古屋間で約5兆円、東京-大阪間で約9兆円の規模とされる |
| 国土強靱化計画 | <ul style="list-style-type: none"> 橋やトンネルなどの老朽インフラ対策 今後3年間で集中期間(第1段階)とし、15兆円の追加投資を計画 |

(出所)森記念財団ホームページ、内閣府ホームページ、東海東京調査センター資料より三菱UFJ投信作成

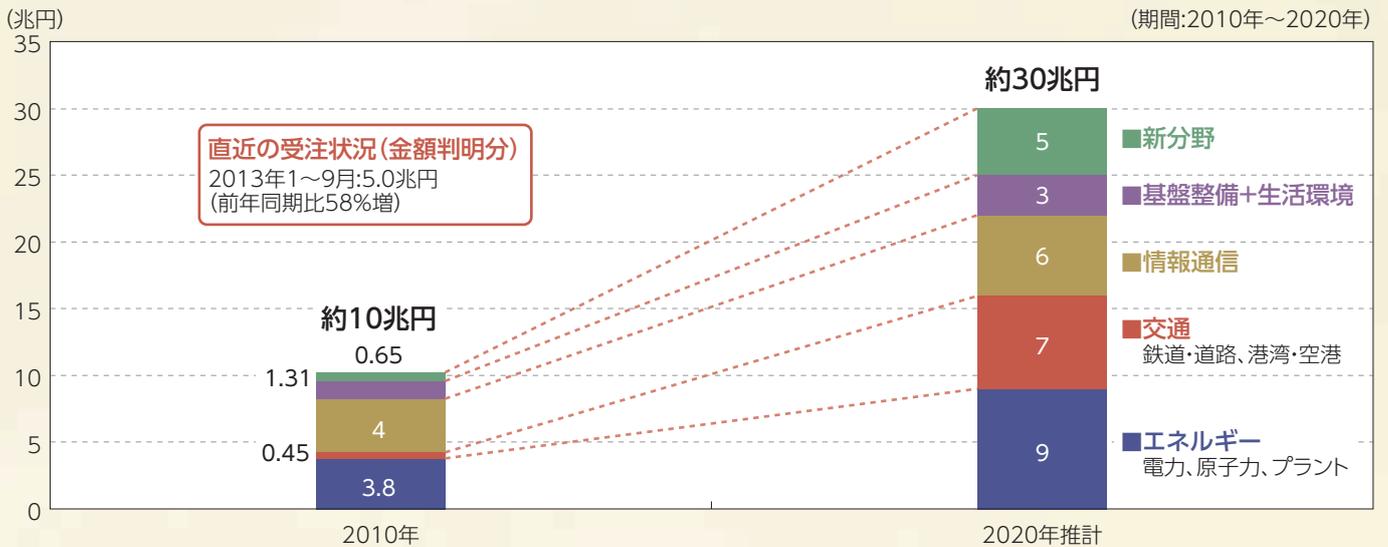
6 JAPAN Inc.の復活

日本企業のグローバル展開が拡大。政府はインフラ輸出を後押しするなど海外でのビジネスチャンスが拡大。

注目トピック	<ul style="list-style-type: none"> インフラ輸出 M&A 賃上げ 	期待される変化	<ul style="list-style-type: none"> インフラ輸出で政府の後押し 日本企業のグローバル展開 賃金上昇に伴う経済好循環 	恩恵を受ける分野・業種	<ul style="list-style-type: none"> 【電力・鉄道】【水】【医療】 【消費・サービス】等
---------------	--	----------------	---	--------------------	--

拡大が見込まれる海外インフラ輸出

成長戦略でのインフラ輸出受注の政府目標



(出所)首相官邸ホームページ、東海東京調査センターの資料より三菱UFJ投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



7 市場需給の改善

個人投資家の待機資金、GPIFの資産配分見直し等を背景とした株式市場への資金流入期待。

注目トピック

- MRF (マネー・リザーブ・ファンド) 残高過去最高水準
- NISA (少額投資非課税制度)、新指数「JPX日経インデックス400」スタート
- GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) の資産配分見直し

期待される変化

- NISAを追い風とした個人資金の株式市場への参入期待
- 年金基金による株式への資産配分増加
- 新指数採用に向けた企業価値向上の促進期待

MRF残高は過去最高水準



(出所) 投資信託協会データより三菱UFJ投信作成

(ご参考) 新しい株価指数「JPX日経インデックス400」

新しく創設された株価指数「JPX日経インデックス400」は、ROE (株主資本利益率) などグローバルな投資基準とされる観点から銘柄選定が行われています。こうしたことから、日本企業の魅力が国内外にアピールされるとともに、指数採用に向けた企業価値向上の促進に期待が高まっています。

JPX日経インデックス400のパフォーマンス



- ROE (株主資本利益率) とは、Return On Equity の略で、純利益を株主資本で割って求められる指標です。株主から預かったお金 (資本) を使って、その年にどれくらいの利益を生み出したか、つまり元金の運用利回りは何パーセントか、ということを示しているといえます。
- JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。JPX日経インデックス400は、2013年 (平成25年) 8月30日の時価総額を10,000ポイントとして、日本取引所グループ、東京証券取引所および日本経済新聞社が算出・公表しています。算出対象銘柄数の増減や増資など市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、その連続性を維持するため、基準時の時価総額 (基準時価総額) を修正します。

- 上記は、過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 上記は、指数を使用しています。指数については、P9をご覧ください。

日本経済の本格的再生

～金融相場から業績相場へ～



- 2013年はアベノミクスや日銀の異次元金融緩和に対する期待感等から日本株式は上昇しました。
- 2014年は企業業績の改善など实体经济の回復が伴う「業績相場」に向かうことが期待されます。

日本企業の業績推移



- ・日経平均株価を構成する銘柄のうち、継続的にデータを取得できる190銘柄を対象に集計、過去最高益更新企業数は、2013年と2014年の利益予想が前年度までの数値を上回っている企業数を集計。金融機関は、一部経常利益などの代替的な数値を使用しています。
- ・2013年度、2014年度は東洋経済の予想

(出所)ブルームバーグ社、東洋経済のデータより三菱UFJ投信作成

GDP(国内総生産)ギャップと日経平均の株価推移



- ・2013年以降のGDPギャップはIMF予測値。
- ・日経平均株価は2013年まで、各年末の数値を表示しています。

GDPギャップ…潜在GDP成長率と実際の成長率のカイ離度

一般的に、GDPギャップが0%に近づくにつれ、实体经济が改善傾向にあるとされます。

(出所)ブルームバーグ社、IMF「ワールドエコノミックアウトルック(2013年10月)」のデータより三菱UFJ投信作成

- 上記は、過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
- 上記は、指数を使用しています。指数については、P9をご覧ください。

ファンドの特色・モデルポートフォリオ



特色

1 わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

2 日本経済再生の恩恵を受けることによって、中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資します。

- 銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、ROE向上に向けた経営方針等の定性要因も勘案して投資を行います。
- 40～60銘柄程度でポートフォリオを構築します。

3 運用にあたっては、企業訪問等を通じた個別銘柄分析に基づくボトムアップ・アプローチにより銘柄選定を行います。

〈分配方針〉

- ・年4回の決算時(3・6・9・12月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
(初回決算日は2014年9月22日です。)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

運用プロセス

わが国の全上場株式

■大型株を中心とした企業調査

- ・ファンドマネジャー独自の調査
- ・三菱UFJ信託銀行の助言情報

企業調査

■中・小型株を中心とした企業調査

- 中・小型株専門調査チームが以下の観点等から選別
- (1) 外部環境 (2) 競争力 (3) 経営戦略
- (4) マネジメント (5) 事業リスク

ROE
による
選別

ROEが相対的に劣後しており、今後も改善が期待できないと判断した銘柄を除外

投資対象銘柄 150 ～ 200 銘柄程度

銘柄厳選

- ・企業業績をはじめとするファンダメンタルズの分析
- ・ROE向上に向けた経営方針や、CSRの取り組み方針等の定性要因分析
- ・各種株価指標等の定量分析

ポートフォリオ 40 ～ 60 銘柄程度

- 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- 上記の運用プロセスが変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。



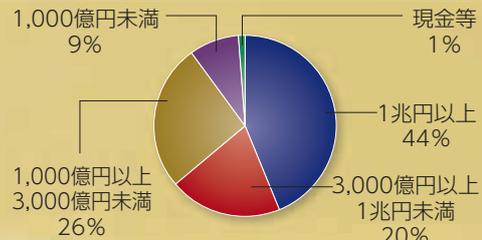
モデルポートフォリオ (2014年2月27日現在)

以下は設定後に運用が開始されるファンドのイメージをご理解いただくことを目的とした「モデルポートフォリオ」をご紹介しますものであり、ファンドの実際のポートフォリオを表すものではありません。また、ファンドの投資成果を示唆・保証するものではありません。個別銘柄は、理解を深めていただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、ファンドが実際に投資する銘柄とは異なる場合があります。

今期予想PER*	25.5倍
ROE	13.7%

※PERとは、企業の当期純利益に対して、現在の株価が割安かどうかを測る指標です。今期予想PERは、ブルームバーグ社から取得した株価および今期予想一株当たり利益を基に算出しています。
 ・今期予想PERとROEは、組入証券の評価額に基づき計算しています。

時価総額規模別組入比率



・四捨五入の関係で上記の数字を合計しても100%にならないことがあります。

組入上位10業種

業種名	モデルポートフォリオ組入比率	JPX日経インデックス400組入比率	差
電気機器	17.0%	13.3%	3.7%
サービス業	11.0%	2.7%	8.3%
機械	11.0%	6.1%	4.9%
輸送用機器	9.0%	9.0%	0.0%
情報・通信業	7.0%	8.2%	-1.2%
建設業	5.0%	2.3%	2.7%
精密機器	5.0%	1.2%	3.8%
ゴム製品	4.0%	1.2%	2.8%
医薬品	4.0%	5.7%	-1.7%
卸売業	4.0%	5.4%	-1.4%

・上記比率は、現金等を含めて計算した比率です。
 ・JPX日経インデックス400は、ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。指数については、P9をご覧ください。
 ・業種は、東証33業種に基づいて分類しています。

組入上位10銘柄

(銘柄数:50銘柄)

銘柄コード	銘柄名	業種	組入比率
1801	大成建設	建設業	3.0%
2413	エムスリー	サービス業	3.0%
6361	荏原製作所	機械	3.0%
6501	日立製作所	電気機器	3.0%
6902	デンソー	輸送用機器	3.0%
6954	ファナック	電気機器	3.0%
7747	朝日インテック	精密機器	3.0%
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0%
8801	三井不動産	不動産業	3.0%
9678	カナモト	サービス業	3.0%

・上記比率は、現金等を含めて計算した比率です。
 ・組入比率が同じ銘柄については、銘柄コード順で表示しています。

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

個別銘柄紹介

【1801】大成建設

- 国内および海外で総合建設業や不動産業を営む。分譲マンションや戸建住宅などの住宅・商業・公共建築ならびに道路などの土木工事を請負う。
- 2020年東京五輪や2027年のリニア中央新幹線開業に向け準備が進むなかで、建設受注の増加に伴う業績拡大が注目される。

株価推移



【2413】エムスリー

- インターネットを通じ医療従事者向けに医療関連情報を提供。同社運営の医療専門サイトに登録した医療従事者会員を基盤に医薬品メーカー、医療機器会社などのマーケティング活動も支援する。
- 成長戦略による医療規制の緩和もあり業績の拡大が期待される。

株価推移



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

■上記は、過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。



個別銘柄紹介

【6361】荏原製作所

- 空気・水力ポンプを製造。主製品には消火・水中・燃料用ポンプならびにタービンやボイラを含む。また、廃棄物処理プラント、排ガス処理装置など半導体・環境関連製品も製造する。
- 成長戦略での**インフラ輸出促進**や**円安基調の継続期待**を背景としてさらなる海外需要の取り込みが注目される。

株価推移



【6501】日立製作所

- 情報・エレクトロニクスをはじめ電力・産業機械、家庭電器製品を製造。同製品は原子力発電システムから厨房機器まで広範囲におよぶ。同社は電線および金属、化学の各分野に子会社を持つ。
- 成長戦略での**インフラ輸出促進**を追い風に、さらなる業績拡大が期待される。

株価推移



- 上記は、過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

当資料で使用している指数について

■ 日経平均株価

日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は、「日経平均株価(日経225)」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

■ JPX日経インデックス400

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)と株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ NYダウ(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ平均」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。

投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因となる主なリスク



市場リスク



信用リスク



流動性リスク

市場リスク (価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

基準価額の変動(イメージ)

	業績・市況等	株価	基準価額
株式	改善すると	▲ 上昇	▲ 上昇要因
	悪化すると	▼ 下落	▼ 下落要因

上記はイメージであり、必ずしも上記どおりにならない場合があります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

基準価額の変動(イメージ)

	財務状況・外部評価等	組入有価証券等の価格	基準価額
信用力(格付け)	改善すると	▲ 上昇	▲ 上昇要因
	悪化すると	▼ 下落	▼ 下落要因

上記はイメージであり、必ずしも上記どおりにならない場合があります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

当資料に関するご注意事項

- 当資料は、三菱UFJ投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

投資信託に関するご注意事項

- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。

日本経済再生戦略株式ファンド(愛称:セブン・シスターズ)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※池田泉州銀行でお申込みの場合

お申込みメモ

購 入	<p>購入単位 分配金受取りコース(一般コース):1万円以上1円単位 分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位 購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。 分配金再投資コース(累積投資コース)の場合、再投資される分配金については、1口単位とします。</p> <p>購入価額 購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万円当たりで表示されます。</p> <p>購入代金 販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。</p>
換 金	<p>換金単位 販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。</p> <p>換金価額 換金申込受付日の基準価額 - 信託財産留保額</p> <p>換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。</p>
締 切	<p>申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。</p>
制 限 等	<p>換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。 なお、1億口または1億円以上の換金のお申込みについては正午までをお願いします。</p> <p>購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。</p>
信 託 期 間	<p>信託期間 2019年9月20日まで(2014年5月1日設定)</p> <p>繰上償還 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。</p>
決 算 ・ 分 配	<p>決算日 毎年3・6・9・12月の各20日(休業日の場合は翌営業日) ※第1回目の決算日は2014年9月22日</p> <p>収益分配 年4回の決算時に分配を行います。 分配金再投資コース(累積投資コース)の場合、収益分配金は税金を差し引いた後、原則として再投資されます。</p>
課 税	<p>課税関係 課税上、株式投資信託として取り扱われます。 少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。</p>

ファンドの費用・税金

お客さまが直接的に負担する費用

購 入 時	購入時 手数料	購入価額×下記の手数料率	
		購入代金	手数料率
		5,000万円未満	3.24% (税抜 3%)
	5,000万円以上	2.7% (税抜 2.5%)	
購入代金とは、購入価額に購入口数を乗じて得た額に購入時手数料(税込)を加算した額をいいます。			
換 金 時	信託財産 留保額	換金申込受付日の基準価額× 0.3%	

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保 有 期 間 中	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年 1.6632% (税抜 年1.54%)
	その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

- ・運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます)は、その都度信託財産から支払われます。
- ・購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限り)には消費税等相当額が含まれます。
- ・お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)
表紙に記載の三菱UFJ投信の照会先で
ご確認ください。